

今こそくらし・営業応援の緊急施策を

今年も大いに奮闘します



いま政治に問われているもの

世界的な金融危機から日本経済と国民生活をどのように守るかが、今、政治に問われています。深刻な景気後退局面での大企業の利潤最優先の雇用破壊、大銀行の貸し渋り・貸しはがしによる中小企業いじめをやめさせ、区民のくらしと営業を守るための雇用支援、生活支援、医療・社会保障支援などの緊急対策が必要です。

療・介護・保険制度や、福祉施設の改善、子育て支援、雇用の確保、破壊されたまちづくりから環境と住まいを守る問題、ちいばす路線の拡大など、いずれも区民のみなさんから寄せられた切実な要求をとりあげ、奮闘しました。

緊急支援対策求める

私たち議員団は、年末を控えて区長に「緊急要望書」を提出、区民のくらしと営業への緊急支援策を求めるとともに、これらの具体化を重点に、第4回区議会定例会にのぞみました。

また、効果的な経済対策を国に求めるよう要請し、お年寄り向けの医



「緊急要望書」を提出する議員団

区民不在の区長答弁

その結果、いくつか前向きな答弁を引き出しましたが、共産党議員団以外のオール与党に支えられた武井区長は、全体としてこれらの問題解決の緊急性に応えたものとは言えない、区民不在の答弁に終始しました。

今年は選挙の年

今年は、衆議院選挙、都議会議員選挙が行われ、日本の進路を左右する大切な年になります。まさに勝負の年として、皆さんと力を合わせ全力で頑張ってまいります。



ちいばす

2009年度中に新5路線の実証運行

二〇〇九年度中に実証運行をめざして、「ちいばす」の五つの新しい路線が検討されています。みなさんの長年の運動の成果です。十一月に港区地域公共交通会議が設置され、〇九年度中の実証運行をめざしてすでに三回の会議が行われています。ここでは、〇七年十月に行った「区民アンケート」や請願の採択を受け、「港区地域交通サービス取組方針」をもとに、新たな路線の検討をすすめます。

「取組方針」は、①新たな路線で、区内地域交通ネットワークを形成する。②アンケートで示された移動に不便な地域を支援する。③各総合支所を地域交通ネットワークに組み入れ、地域間のバランスを考慮する。④安全に走行できる路線条件。⑤運行経費に対する運賃収入の割合が将来的に五〇%を見込める。これらをもとに検討するとしています。

区も雇用対策始める

私たち議員団が「緊急要望」や議会に繰り返し求めてきた雇用対策について、区も「緊急不況対策会議」を立ち上げ、雇用を中心とした経済対策に動き始めました。

主な内容は、①区としての雇用創出の検討開始②派遣打ち切り、内定取り消し等に関する労働相談窓口を紹介③就職相談（区窓口で就職相談、求人紹介）などです。

出産費用の助成 上限額五三万円に増額



一月一日から「産科医療保障制度」がスタートすることで、出産費用が三万円引き上げられます。

現在港区で実施している出産費用助成の上限額が五十万円のため、このままでは助成額が減ってしまいます。私たち議員団は議会で引き上げを求めるとともに、区長への申し入れを提案。全会派が引き上げで一致し、幹事長会で議長が区長に要請しました。その結果、出産費用助成限度額が五十三万円になりました。私たち議員団は、この間、出産費用が高くなり、助成限度額が実態に合わなくなっているため、更なる助成限度額の引上げを提案しています。

人材確保のための支援が実現

……家賃助成や資格取得に……

私たち議員団は、この間、区内六つの介護施設を訪問。運営実態や要望を聞き、職員確保や職員への家賃助成など、区が支援するよう求めてきました。その結果、十一月一日報告の「地域保健福祉計画」の中で、特別養護老人ホームや老人保健施設、グループホームなど十一施設に対し、職員のための住宅確保の支援を行うことや、二〇〇九年から年間一〇名、三年間で二〇名の介護福祉士資格取得への支援を行うことが明らかにになりました。介護職員人材確保については、介護事業所やグループホームで働く労働者からも支援を求める請願が提出されています。私たち議員団は請願採択を求めましたが、他の会派の賛同が得られず継続審議になっ

ています。福祉職場の厳しい労働実態や職員の確保の困難さは今や社会問題になっており、現場からのこうした生の声や、区を動かし、一歩前進させることが出来ました。引き続きみなさんと力を合わせ、福祉の充実のためにかんばります。



広尾病院は都立病院のままで



「広尾病院を守れ」署名活動

都立広尾病院は、総合救急診療の東京ER広尾を運営し、二十四時間の緊急体制で、都民の命と健康を守っています。重

篤患者を受け入れる第三次救急病院でもあります。入院患者は港区民が一番多く、外来は渋谷区について一番目となっています。都は、都立病院を再編・統合し、地方独立行政法人として運営し、公的責任を放棄しようとしています。公

社化されると採算性が最優先され、不採算部門の切り捨てによって、産科の休止、医師・看護師不足で病棟を閉鎖する例も出ています。私たちは広尾病院を守るよう求め、区長は「都の今後の動向を注視しながら適切に対応していく」と答弁。区民の命と健康を支える「都立広尾病院を守れ」の声を大きく広げましょう。

少人数学級を求める請願 オール与党が否決

芝小学校ではすでに少人数授業が実施され、子どもたちや保護者からも喜ばれ、教育委員会も高く評価しています。しかし、教育委員会は、全ての学校に広げようとしていません。

港区教職員組合などが提出した、少人数学級を求める請願が審議されました。請願は、①小中学校の学級定員を30人以下にすること。②それができない場合は、30人以上の学級すべてに常勤の講師を置くことを求めたものです。私たち議員団は、「諸外国と比べても、日本の学級定員は40人と多く、OECDからも指摘されていること」、「いじめや不登校などが社会問題化する中で少人数学級が大きな効果があること」を主張、請願の採択を主張しました。自民・公明・フォーラム民主、みらいの反対で否決されました。

三田・赤坂・高輪・港南図書館の管理・運営を、民間に丸投げする「指定管理者制度」が提案され、自民・公明・フォーラム民主、みらいのオール与党の賛成で可決しました。日本共産党は反対しました。

私たち議員団の質問によって、民間丸投げの実態が浮き彫りになりました。(株)図書館流通センターは、正規社員が265人、契約社

区立図書館の管理・運営を株式会社丸投げ 館長も非正規雇用？ 共産党だけが反対

員が2,158人、パート777人で、90%以上が非正規社員の不安定雇用中心の経営です。また、同社の提案では、「館長」「館長補佐」「業務責任者」などのポストも契約社員です。私たちは、「教育委員会が、いま社会問題となっている不安定雇用を推進するなどあってはならず、不安定な運営で利用者サービスを低下させる懸念がある」と反対しました。

マンション等の建築物耐震改修

助成制度スタート

私たち議員団が長年、提案・要求していたマンションなどの耐震改修の助成制度が十二月十九日からスタートしました。耐震化促進事業は、分譲・賃貸マンションが対象で、補強設計費用助成が二分の一助成で限度額二百万円。耐震改修費用助成が二分の一助成で限度額は分譲マンション四千円、賃貸マンション三千円です。

プレミアム付商品券発行 支援のための補正予算可決

区内商店支援のため、商店街連合会が発行する「プレミアム商品券」を支援する、三千万円の補正予算が決まりました。二千万円で千円分のプレミアムが付く商品券は区内在住者を対象に販売され、一人当たりの購入限度額は十万円です。区内の約千四百店舗、約二百三十の医療機関で利用できます(販売開始は三月の予定)。私たち議員団は販売所の拡大を提案、郵便局や信用金庫などで販売できないか検討されています。

区民要求実現のため、今年もがんばります。



いのくま正一



大浦 実



沖島えみ子



風見 利男



熊田ちづ子



星野たかし

困ったときはすぐ相談を 6名の区議の相談会

「こんなことを相談しても良いの？」…そんなときにはまず電話。いま、自民・公明政権のすすめる悪政によって、深刻な相談が増えています。毎月、「なんでも相談会」を行っています。「困ったときこそ親身な相談」——共産党議員団のモットーです。